

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 15 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、議会事務局

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①まちづくりに積極的に参画する。		基本事業	1 まちづくりに対する意識の高揚
			2 まちづくりの環境整備	まちづくりに参画している人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	58.7	56.6	56.4	53.7	53.9	55.8
目標値					60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
B	過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%	実績値	7.8	6.4	7.0	6.2	7.2	6.4	
			目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%	実績値	49.8	47.5	51.9	47.8	47.1	44.7	
			目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
D	まちづくり活動の団体数	団体	実績値	22	28	32	33	27	25	
			目標値		24	26	28	30	32	34
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有するとしている。
町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。
まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有するとしている。
町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成に繋がると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合

D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。
※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

目標値設定の考え方

A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するためか、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が低いので、発信媒体の検討も必要。

B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との相関が強い。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10% (10人に1人)をめざす。

C) 人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している。

D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するなどして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなど活動に積極的に参加する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提案する。	①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続することが困難になり、コミュニティの維持が難しくなる。人口減少の対応策として地区の統合が考えられるが、単純に地区を一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティのリーダーになれる人がいなくなる可能性もある。 ④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたりの人数が減少傾向にある。 ⑤SNS(フェイスブック、ツイッターなど)の普及が進み、利用者が増えている。	①地域コミュニティ 地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がなくなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。 ②テーマコミュニティ 積極的にまちづくりに参画したいと思っはいても、何をしようのか、どのように参画しようのかかわからない。

施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	主管課	名称 総合戦略課 課長 宮崎 育雄
----	----	-----------------	-----	----------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成27年度53.9%から平成28年度55.8%と0.9ポイント上昇している。前年と比較し30代が大きく低下している。20代の割合が高くなったのはHPやSNSを利用して情報を取得していることと推測できる。一方、高齢層は町報みなかみや回覧板等という昔からのツールを利用してしっかりと情報を取得している。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成27年度7.2%から平成28年度6.4%と0.8ポイント減少した。20代が1.3%と非常に少なく、地区別では月夜野地区が昨年より減って5.1%となっている。意見の提示方法が分からず、躊躇していることも考えられる。 ③過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合は、平成27年度47.1%から平成28年度44.7%と2.4ポイントも減少した。特に40代以上の数値が下がっている。 ④まちづくり活動の団体数は平成27年度27団体から平成28年度25団体と、ここ数年減少傾向にある。まちづくり団体活動支援事業補助金の交付団体は平成27年度4団体から平成28年度4団体となったが、年によって変動があるものの流れとしては減少傾向にある。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道路水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。 ②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。県内でも制定は早いほうである。県内では太田市、玉村町、伊勢崎市が自治基本条例を制定している。 ③まちづくり協議会の交付金は、みなかみ町の独自の制度である。 ④平成28年度、まちづくり活動を行うNPO法人数を他団体と比較すると、みなかみ町に19団体、沼田市は16団体なので、市以上のNPO法人が町内にある。これはまちづくりに対する意識水準が高いと考えられる。
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、目標値66.0%に対し55.8%であった。年齢別では20歳代44.8%、30歳代38.7%、40歳代52.4%、50歳代54.8%、60歳代62.4%、70歳以上58.6%。40代以降は50%以上になっており、高齢になるほど高い傾向がある。町政に関心を抱くと思われる子育て世代の30代がネットも町報も見えていない事がわかる。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、目標値9.2%に対し6.4%であった。 ③過去1年間にまちづくり活動に参加した町民の割合は目標値50.0%に対し44.7%であった。年齢別にみると、50歳代から60歳代で50%以上の数値を示しているが、20歳代で14.3%、30歳代で34.8%と昨年より微増しているが、相変わらず若年層で低くなっている。地区別では、新治各地区が50%以上と、ほかの地区より高くなっている。 ④町内のNPO法人は平成28年度19団体となった。 ⑤まちづくり団体活動支援事業補助金の交付を受けた団体は8団体あった。	
成果実績に対する総括	①平成21年度から設置された月夜野・水上・新治の3地区まちづくり協議会がそれぞれ活動を行っている。一地区あたり300万円の交付金を交付し、まちづくり事業を継続的に取り組めるよう支援している。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決め、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の開催数は平成28年度27回、参加者数は延べ約480人となっている。地区ごとにまちづくり協議会活動のあゆみを発行し、地域住民に対し広報している。また、交付金の執行率は、平成28年度90%であった。29年度からは町全体のまちづくり協議会とし、各地区は支部となる組織改編を行う。地区を越えて、住民同士の連帯感が芽生え、共に活動できることを目指している。 ②地域コミュニティ施設整備補助金(平成27年度4件、平成28年度5件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成27年度申請4件、平成28年度6件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。 ③決算書、当初予算書、町民アンケート等をホームページで公開した。 ④まちづくり協議会3地区合同意見交換会を開催した。 ⑤まちづくり協議会3地区合同事業として、前年度に引き続き平成28年度も町の花である「やまぶき」の植栽を統一事業として実施した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 まちづくりに対する意識の高揚	①まちづくり活動に参加する年代が限られていること。	①まずは、興味を持ってもらうことを目指す。まちづくり協議会や各種団体が取り組んでいる活動を、町広報誌・ホームページ・ツイッターなどで情報を発信し、一人でも多くの住民に活動を知ってもらう。参加したいと思わせるよう見せ方も工夫する。
	2 まちづくりの環境整備	①組織改編するまちづくり協議会を住民が主体的に運営できるか、が課題。 ②「まちづくり活動とは」「地域コミュニティとテーマコミュニティの違い」など、基本的な事があまり理解されていないこと。 ③テーマコミュニティを担うNPOなどの団体数が減少傾向にあること。	①今までの実績を評価しつつ、より自主的な活動を促していくため、事務局は必要最小限の事務と助言を行い、今後に繋げていく。 ②まちづくり協議会の活動報告を回覧するなど、具体的な活動内容を知ることによって、理解度が上がるようにする。 ③任意の団体でも利用できる「まちづくり団体活動補助金」制度を町報等で住民に周知し、活用を促す。
	3		
	4		

30 町民参画によるまちづくりの推進

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	広報みなかみ発行事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,305,795 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		③課題解決のため取り組んだ事、その結果 町民の意見から、見てもらえる紙面づくりのため、イラスト、写真を多く使うようにした。明るい印象になったと評価をうけることもある。		事業実績			
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚				発行部数・発行回数			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	平成27年度		平成28年度	単位
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	2
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					
①紙面の編集等に時間がかかるため、特集記事や取材に充分に手をかけることが難しい。 ②行事予定の決定が遅く、情報発信に間に合わない。③ページ数が増加した、フルカラー化したことで印刷製本費がかなり増加している。					多様化する情報発信手段があるが、紙ベースの発行も必要と考える。動画、ツイッターなどと連動した発行を図る。					
		平成27年度		平成28年度		単位				
		8,400・12		8,400・12		部				

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	ホームページ管理運営事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,203,276 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		③課題解決のため取り組んだ事、その結果 ホームページとのリンクなどを考え、2人で広報とホームページを行えるよう体制を整え、以前より良くなった。観光情報については、観光協会が発信しているのをそのサイトに誘導して、観光情報発信の一元化を実施した。町は行政情報中心に発信する。		事業実績			
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚				HPアクセス数(月平均)			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	平成27年度		平成28年度	単位
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					
インターネット上に町の公式ホームページを置き、町内外を問わず町の情報を必要とする人達に適切な情報発信をする。					ホームページ内のデータ階層や所属毎にリンクが統一されていなかったりと、更新作業にはある程度の理解力が必要である。見やすいホームページを目指し整理していく必要がある。機器類が5年を経過したため、更新となるので、表示レイアウトの変更やページ管理ツールの見直しを実施する。					
		平成27年度		平成28年度		単位				
		29,100		27,159		件				

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	議会だより発行事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,311,110 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		③課題解決のため取り組んだ事、その結果 内部全体的に取り組むのは困難であったが、部分的には理解が得られた。		事業実績			
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚				発行回数・発行部数			
根拠	無	組織	議会事務局 庶務・議事	課 G	課長	石田 洋一	平成27年度		平成28年度	単位
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					
今年度は、対住民でなく内部組織の議員の意識改革。					質の高い広報誌にするためには、引き続き内部の意識改革と技術の向上が必要。					
		平成27年度		平成28年度		単位				
		5・8100		4・8000		回・部				

平成 29 年 4 月 20 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	エフエム放送による広報事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	466,560 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		③課題解決のため取り組んだ事、その結果 緊急情報の提供は必要であるが、聞き逃したら終わりのため利用者は少ない。ラジオ放送をやっている事を周知したい。		事業実績			
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚				放送回数(特番・緊急)			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	平成27年度		平成28年度	単位
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	2
②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策					
・毎月2回、特定番組を放送(委託)し、様々な情報をリスナー(住民)に広く情報発信するための事業 ・認知症徘徊捜索や災害時など、緊急時に情報提供するための事業					・ラジオ聴取可能エリアに限られていることも含め、どの程度のニーズがあるのか把握できていないが、町民アンケートではH28.5.2%の人がテレビ・ラジオから行政情報を入手していると回答している。今後もリスナーが増えない現状があると思われる。					
		平成27年度		平成28年度		単位				
		24・1		24・10		回				

30 町民参画によるまちづくりの推進

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 28 年 7 月 8 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	まちづくりハンドブック事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		町が取り組んでいる事業や町の財政状況、町民のみなさんが負担する税金や料金がどのようにまちづくりに使われているのかなどを町民のみなさんに知っていただくことを目的に、平成19年度から町独自に冊子を作成し、町内全戸や全職員、議員などに配布してきました。平成21年度までは、なるべく多くの情報をお伝えしようと考え、「予算と財政のあらまし」と題して100ページを超える冊子をお配りしましたが、「冊子が厚すぎて読む気にならない」などのご意見をいただいたことから、平成23年度から、掲載する内容を厳選して紙面を一新し、「まちづくりハンドブック」とした。	今年度の発行を中止		事業実績					
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		冊子配布部数			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	8,200	0	冊

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	住民意識調査(町民アンケート)事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	306,402 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		第1次みなかみ町総合計画で定めるまちづくりに取り組み、平成25年度より後期基本計画を策定し、行政評価を行っている。総合計画で定めた目標の達成状況を毎年度把握し、まちづくりをより効果的に展開するために実施する。			事業実績					
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		アンケート回収率			
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	54.20	55.85	%

平成 28 年 7 月 11 日作成 (平成 29 年 4 月 20 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	区長会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,661,950 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		60地区3支部制で、区長相互の親睦を図り、区内の円滑なる運営に資するため、町行政に協力し、住民とともに歩む健全なまちづくりを目標に事業実施している。	課題に対する取り組みなし		事業実績					
	基本事業	02	まちづくりの環境整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		総会役員会開催数			
根拠	無	組織	総務 総務	課 G	課長	原澤 志利		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	4	3	回

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	まちづくり協議会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,313,607 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進		・3地区合同意見交換会の開催 ・3地区まちづくり協議会の開催 ・みなかみ町まちづくり活動つなぎ資金関係事務	3地区合同役員会を開催し、今後の方向性を話し合った。		事業実績					
	基本事業	02	まちづくりの環境整備			②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		まちづくり事業数			
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 4年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	30	30	事業

30 町民参画によるまちづくりの推進

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000004	まちづくり団体活動支援事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,038,000 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	まちづくりを支え合う自主的及び主体的なコミュニティ活動を支援するため、積極的、自発的は発案による地域の課題解決のためのまちづくり事業に対して補助金を交付する。 補助金の上限200千円(補助率4/5) ※平成25年度より「まちづくり事業審査会」を設置・開催し、当該事業の申請案件を関係課等で組織した委員の中で共有、意見交換などを経て、交付		特になし		事業実績					
	基本事業	02	まちづくりの環境整備					交付(申請)件数					
根拠	有	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	4	6	件
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				対象意図の明確化と精査。		まちづくり協議会支援交付金の代替として拡充する。							

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 18 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	地域コミュニティ施設整備事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,914,000 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	まちづくりを支え合う自主的及び自立的なコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる施設整備事業を補助する。 補助金の上限1,000千円(補助率4/5) またこれに伴い、補助率を3/5に改めた。 (集会施設新設時の町の負担率と同様) 補助金上限額は変更なし。		申請内容を精査した。		事業実績					
	基本事業	02	まちづくりの環境整備					交付(申請)件数					
根拠	有	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	5	5	件
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				申請内容を精査し、より地域活性化に有効な事業への交付を行う。		改修要望が多く寄せられているので、継続する。							

平成 28 年 8 月 18 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	群馬県地域づくり協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,250 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	群馬県地域づくり協議会 会費負担金		特になし		事業実績					
	基本事業	02	まちづくりの環境整備					協議会等出席回数					
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	0	0	回
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				特になし		現状維持							

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	情報交換会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	群馬県内のマスコミで構成する「ぐんま八社会」(12社)や沼田記者クラブ(9社)との情報交換活動を推進する事業である。従来より町が情報発信する場合、マスコミに上げていただくことは有効な情報発信の手段となる。マスコミとの定期的な情報交換を行うことにより情報提供を行うとともに良好な関係を築き、円滑な情報発信に寄与することを目的とする。また、実際にみなかみ町を訪れてもらい、見てもらい、体験して知ってもらうことで、みなかみ町のことを広く情報発信してもらう。				事業実績					
	基本事業	02	まちづくりの環境整備					交換会等実施回数					
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度		平成28年度	単位		
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	1	1	回
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
				観光協会に実施主体が移った場合、情報発信が観光協会だけのものになってしまうことを考えると、現在の段階では町も係わることは仕方ないかもしれない。									

